

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総計計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、コミュニティ活動支援事業、市民公益活動事業、特定非営利活動法人設立認証等事業		(款)総務費(項)総務管理費(目)市民自治推進費 市民自治推進事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)みんなで支えるまちづくり基金積立金 みんなで支えるまちづくり基金積立事業					
<b>事業の目的と概要</b> 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、自治会をはじめボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。 また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
ボランティア団体数(任意団体)とNPO法人数(大阪府登録法人数)の合計	団体	348	353	340	実績値
単一自治会の加入率	%	51.6	51.0	50.1	実績値
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合	%	(26年度調査) 4.0	(26年度調査) 4.0	(30年度調査) 2.9	市民意識調査(4年に1度)による
成果の説明	「市民公益活動事業」においては、市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 これまで、転入者に対して自治会の加入促進リーフレットを配付してきましたが、具体的な自治会の情報を発信できていないことから、十分な成果に繋がっていません。平成30年度から、自治会と住民との接点を増やすため、夏祭り等の情報をホームページで発信することとし、加入率の向上に向けて取り組んでいます。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,486	2,530	2,581	51
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	579	2,077	1,875	△202
財産収入	-	-	-	-
寄附金	210	132	272	140
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	5	1	△5
その他	2,519	20	20	△0
経常収入 小計(a)	5,795	4,765	4,749	△16
給与関係費	58,089	61,570	63,362	1,793
物件費	45,766	45,816	47,906	2,090
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,707	19,884	20,437	553
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,708	4,480	4,571	91
退職手当引当金繰入額	3,245	7,319	3,431	△3,888
支払利息	5,763	5,397	5,031	△366
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	142,695	146,882	147,155	273
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△136,900	△142,117	△142,407	△289
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△60	△10	-	10
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△136,960	△142,127	△142,407	△279
一般財源充当額	150,761	152,385	156,897	4,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,801	10,258	14,490	4,232

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市民公益活動センターのPFIサービス購入料1,112千円の増 市民活動災害補償保険料の798千円増ほか
負担金・補助金・交付金等	吹田市自治会集会所施設整備等事業補助金の783千円増ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,735	4,755	4,749	△6
行政サービス活動支出	141,239	141,140	146,098	4,958
行政サービス活動収支差額	△135,505	△136,385	△141,349	△4,964
投資活動収入	3,300	2,994	3,262	268
投資活動支出	139	576	551	△25
投資活動収支差額	3,161	2,418	2,711	293
財務活動収入	-	-	159	159
財務活動支出	18,418	18,418	18,418	-
財務活動収支差額	△18,418	△18,418	△18,259	159
収支差額 合計	△150,761	△152,385	△156,897	△4,512
一般財源充当額	150,761	152,385	156,897	4,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)災害復旧事業債 159千円
----------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	386 円	市民1人あたり397円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	397 円	
	平成30年度	371,030 人	397 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,898	22,989	91
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,480	4,571	91
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	106,951	104,534	△2,417	その他流動負債	18,418	18,418	-
土地	-	-	-	固定負債	287,411	267,702	△19,709
建物・工作物	106,951	104,534	△2,417	地方債	-	159	159
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,981	46,530	△1,451
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	239,430	221,012	△18,418
土地	-	-	-	負債の部合計	310,309	290,691	△19,618
建物・工作物	-	-	-	純資産	△151,255	△136,764	14,490
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	52,103	49,392	△2,711
投資その他の資産	52,103	49,392	△2,711	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	52,103	49,392	△2,711
基金	52,103	49,392	△2,711	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	159,054	153,926	△5,128
資産の部合計	159,054	153,926	△5,128	負債及び純資産の部合計	159,054	153,926	△5,128

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

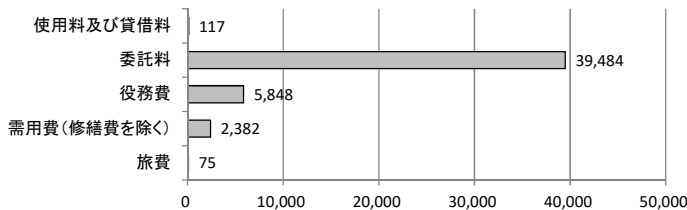
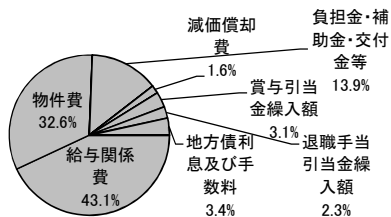
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	7人	2人	243日	17人	71,365
給与関係費等	63,316千円	5,324千円	2,078千円	647千円	
内、時間外勤務手当	4,942千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金(市民公益活動促進補助金他交付のための取崩し3,262千円の減、前年度繰戻分、寄附金、預金利子の積立による551千円の増)
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849 千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,315 千円
利用料金収入	2,581 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	9.5	11.5	13.5	2.0
受益者負担比率	1.7	1.7	1.8	0.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	94.3	95.2	95.1	△ 0.1
経常費用対公共資産比率	118.1	121.5	121.8	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が最も大きく、63,362千円で支出の43%を占めています。そのほか物件費が47,906千円、負担金・補助金・交付金等が20,437千円と続いています。  
物件費のうち、主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料39,087千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、自治会活動やNPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。自治会・NPO等の活動に対する補助金を継続して交付するとともに、夏祭り等の自治会活動についてホームページ等で情報発信を行い、市民の自治会情報へのアクセシビリティが向上するよう取り組んでまいります。  
市や市民公益活動センターにおいて、ボランティア団体・NPOだけでなく、地縁団体等との連携をさらに推進するとともに、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図り、利用しやすい環境を整えてまいります。  
また、市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。